

【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）経営】

(34) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組み 【設問34】

ワーク・ライフ・バランスに関して実施している取組みについては、「従業員の心身の健康支援」が51.2%と最も高く、次いで「出産・育児支援」が50.4%となっている。現在は実施していないが、今後実施したい取組みについては、「従業員の自己啓発支援」が30.0%と最も高く、次いで「介護支援」が29.6%となっている。

図 30 ワーク・ライフ・バランスに関して実施している取組みや今後実施したい取組み（全体）

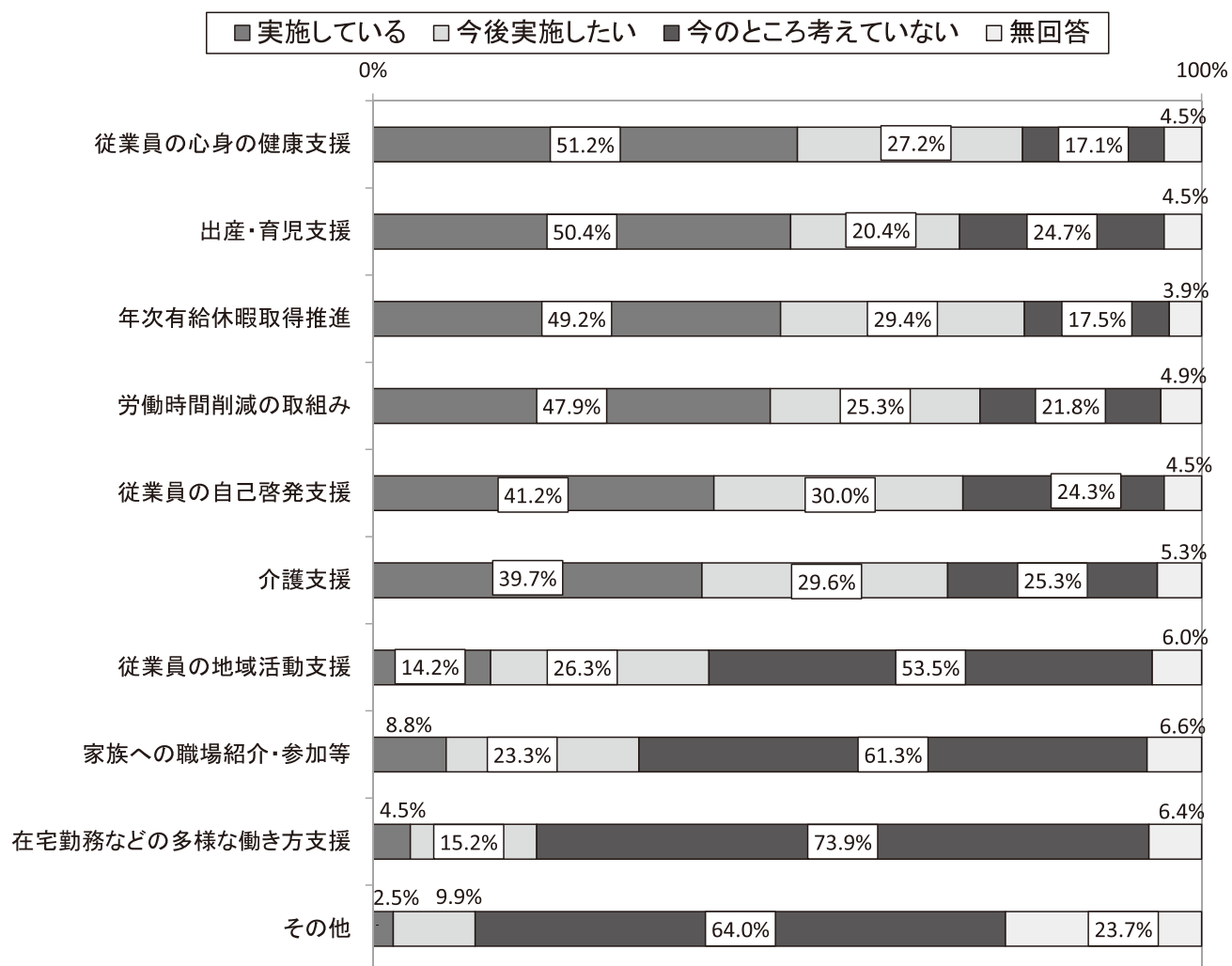


表 20-1 ワーク・ライフ・バランスに関して実施している取組み（複数回答）

実施している	全事業所数	労働時間削減の取組み	年次有給休暇取得推進	従業員の心身の健康支援	従業員の自己啓発支援	出産・育児支援	介護支援	在宅勤務などの多様な働き方支援	従業員の地域活動支援	家族への職場紹介・参加等	その他
全体	486	47.9%	49.2%	51.2%	41.2%	50.4%	39.7%	4.5%	14.2%	8.8%	2.5%
10～29人	141	36.9%	43.3%	41.8%	22.0%	38.3%	27.0%	5.7%	14.2%	5.0%	2.8%
30～49人	51	31.4%	41.2%	43.1%	31.4%	47.1%	35.3%	5.9%	11.8%	2.0%	2.0%
50～99人	54	37.0%	38.9%	44.4%	35.2%	42.6%	27.8%	3.7%	9.3%	14.8%	5.6%
100～299人	86	45.3%	48.8%	61.6%	51.2%	58.1%	45.3%	2.3%	8.1%	8.1%	2.3%
300～999人	71	77.5%	59.2%	62.0%	59.2%	67.6%	59.2%	1.4%	21.1%	11.3%	1.4%
1,000人以上	69	69.6%	72.5%	65.2%	66.7%	63.8%	58.0%	7.2%	21.7%	15.9%	1.4%
建設業	39	51.3%	61.5%	53.8%	41.0%	48.7%	46.2%	5.1%	15.4%	5.1%	0.0%
製造業	114	46.5%	46.5%	51.8%	40.4%	46.5%	39.5%	7.0%	11.4%	7.9%	1.8%
運輸業・通信業	24	62.5%	25.0%	50.0%	29.2%	50.0%	41.7%	0.0%	8.3%	4.2%	0.0%
卸売・小売業	93	50.5%	43.0%	43.0%	40.9%	47.3%	35.5%	3.2%	14.0%	7.5%	2.2%
金融・保険業	17	76.5%	82.4%	70.6%	94.1%	94.1%	94.1%	17.6%	47.1%	17.6%	17.6%
飲食店・宿泊業	29	41.4%	31.0%	34.5%	17.2%	31.0%	20.7%	0.0%	6.9%	6.9%	3.4%
医療、福祉	89	38.2%	47.2%	51.7%	39.3%	53.9%	37.1%	1.1%	13.5%	9.0%	2.2%
教育、学習支援業	11	63.6%	81.8%	63.6%	72.7%	81.8%	63.6%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%
サービス業	70	45.7%	60.0%	60.0%	41.4%	50.0%	35.7%	7.1%	15.7%	15.7%	2.9%
労働組合がある	128	68.8%	65.6%	68.0%	66.4%	66.4%	61.7%	7.0%	18.8%	9.4%	3.1%
労働組合がない	356	40.2%	43.3%	44.9%	31.7%	44.7%	31.7%	3.4%	12.1%	8.1%	2.0%

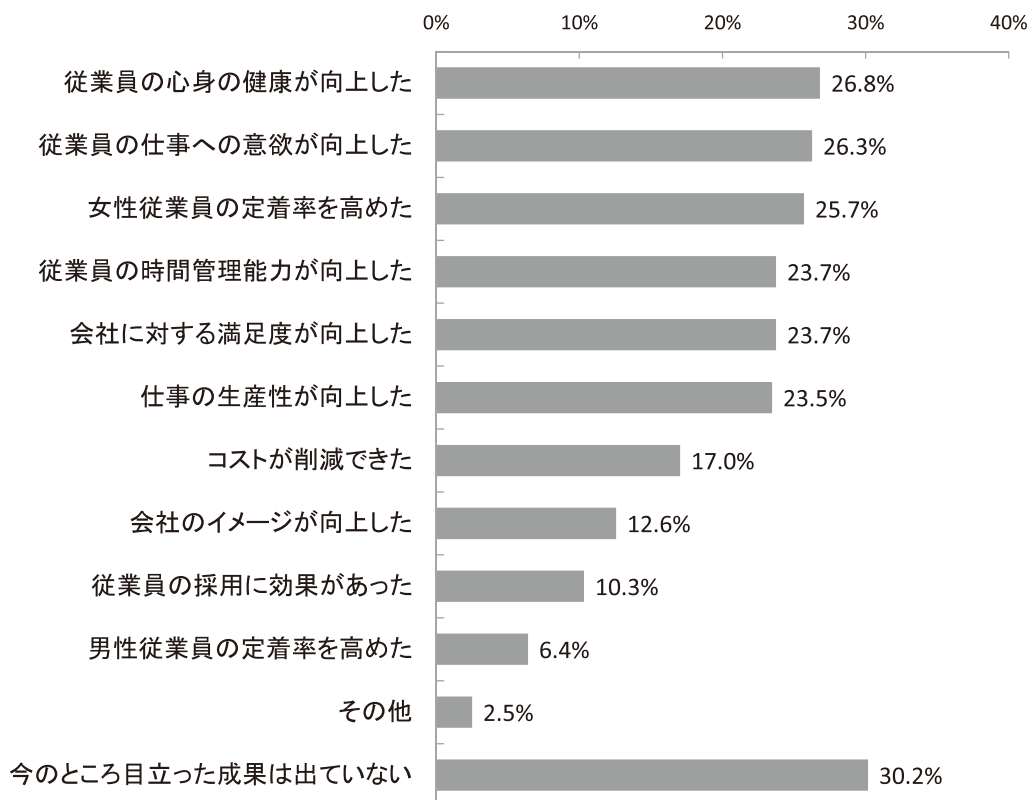
表 20-2 ワーク・ライフ・バランスに関して今後実施したい取組み（複数回答）

今後実施したい	全事業所数	労働時間削減の取組み	年次有給休暇取得推進	従業員の心身の健康支援	従業員の自己啓発支援	出産・育児支援	介護支援	在宅勤務などの多様な働き方支援	従業員の地域活動支援	家族への職場紹介・参加等	その他
全体	486	25.3%	29.4%	27.2%	30.0%	20.4%	29.6%	15.2%	26.3%	23.3%	9.9%
10～29人	141	24.1%	23.4%	23.4%	37.6%	21.3%	32.6%	9.9%	21.3%	20.6%	7.8%
30～49人	51	33.3%	29.4%	39.2%	33.3%	19.6%	25.5%	13.7%	29.4%	21.6%	5.9%
50～99人	54	29.6%	35.2%	37.0%	38.9%	25.9%	40.7%	20.4%	35.2%	29.6%	13.0%
100～299人	86	39.5%	43.0%	26.7%	29.1%	25.6%	34.9%	14.0%	33.7%	26.7%	9.3%
300～999人	71	12.7%	33.8%	23.9%	16.9%	11.3%	21.1%	14.1%	19.7%	18.3%	8.5%
1,000人以上	69	13.0%	17.4%	20.3%	20.3%	17.4%	20.3%	27.5%	27.5%	27.5%	18.8%
建設業	39	33.3%	20.5%	17.9%	20.5%	20.5%	33.3%	23.1%	30.8%	33.3%	10.3%
製造業	114	28.9%	30.7%	27.2%	30.7%	21.1%	28.9%	13.2%	20.2%	23.7%	4.4%
運輸業・通信業	24	20.8%	41.7%	29.2%	45.8%	33.3%	33.3%	20.8%	29.2%	33.3%	12.5%
卸売・小売業	93	28.0%	35.5%	38.7%	32.3%	23.7%	32.3%	12.9%	28.0%	21.5%	10.8%
金融・保険業	17	11.8%	11.8%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	29.4%	29.4%	5.9%
飲食店・宿泊業	29	17.2%	31.0%	34.5%	48.3%	31.0%	44.8%	17.2%	34.5%	20.7%	20.7%
医療、福祉	89	24.7%	33.7%	27.0%	31.5%	18.0%	29.2%	11.2%	30.3%	21.3%	10.1%
教育、学習支援業	11	36.4%	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	27.3%	27.3%	27.3%
サービス業	70	18.6%	20.0%	14.3%	25.7%	15.7%	25.7%	17.1%	21.4%	17.1%	10.0%
労働組合がある	128	17.2%	26.6%	22.7%	18.8%	18.8%	23.4%	17.2%	22.7%	21.9%	10.2%
労働組合がない	356	28.4%	30.3%	28.9%	34.3%	20.8%	31.7%	14.6%	27.8%	23.9%	9.8%

(35) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組みの効果 【設問35】

(34) でワーク・ライフ・バランスの実現に向けて何らかの取組みを実施していると回答した事業所での取組みの効果としては、「従業員の心身の健康が向上した」が 26.8%と最も高く、次いで「従業員の仕事への意欲が向上した」が 26.3%となっている。

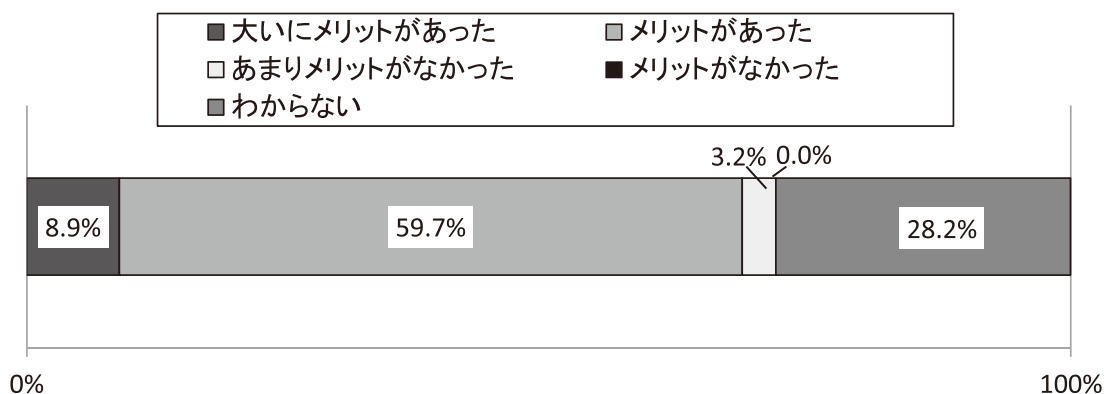
図 31 ワーク・ライフ・バランスに関する取組みの効果（複数回答・全体 N=358）



(36) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組みのメリット 【設問36】

(34) でワーク・ライフ・バランスの実現に向けての取組みを5項目以上実施していると回答した事業所での、ワーク・ライフ・バランスの取組みが事業所の経営に関してメリットがあったかについては、「大いにメリットがあった」または「メリットがあった」と回答した事業所の割合が 68.6%となっている。

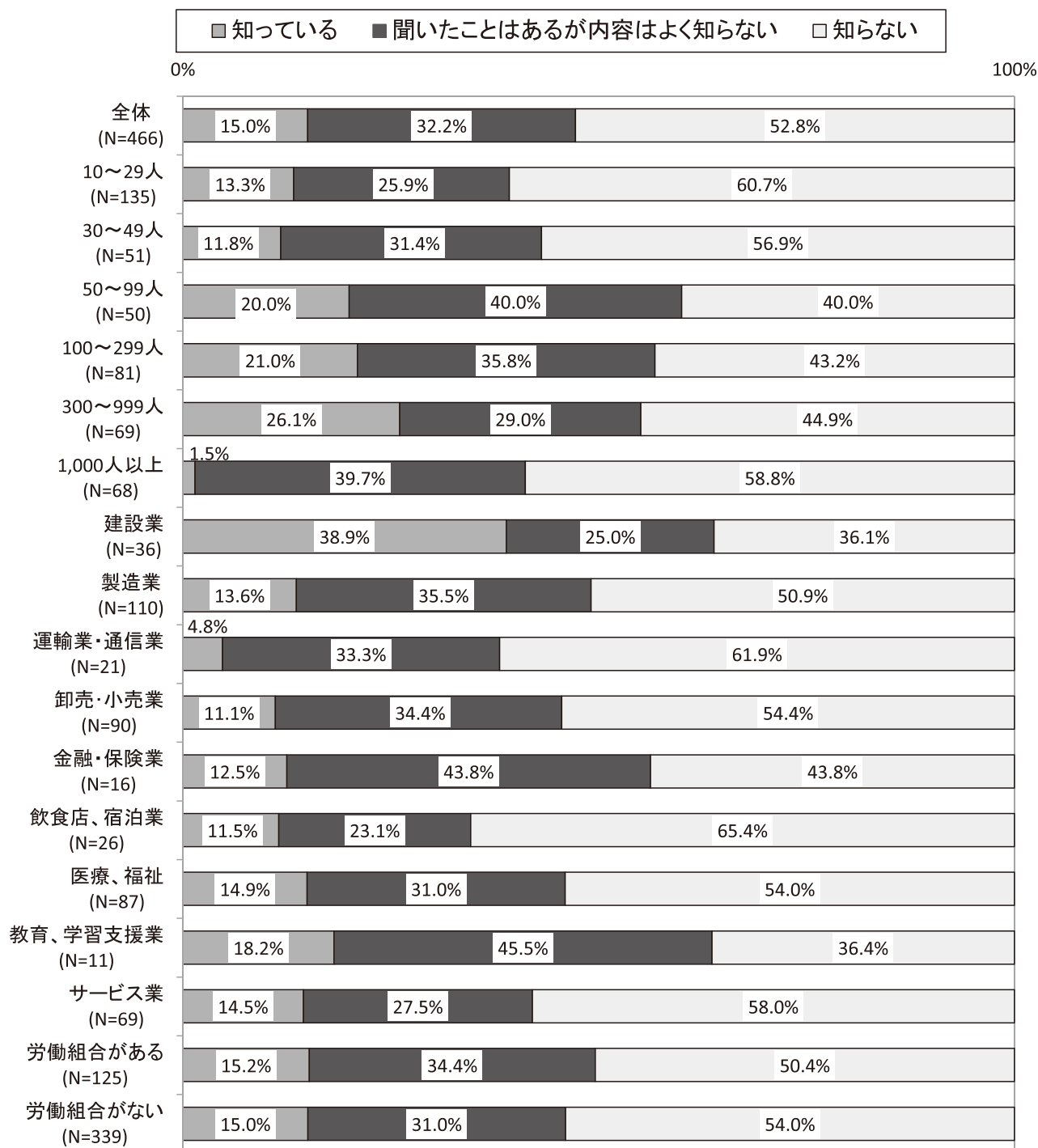
図 32 ワーク・ライフ・バランスに関する取組みのメリット（全体 N=124）



(37)「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録制度の認知 【設問39】

滋賀県が行っている「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録制度について、「知っている」と回答した事業所の割合は15.0%であったのに対し、「聞いたことはあるが内容はよく知らない」が32.2%、「知らない」が52.8%となっている。

図 33 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録制度の認知（全体、企業規模別、産業別、労働組合の有無別）

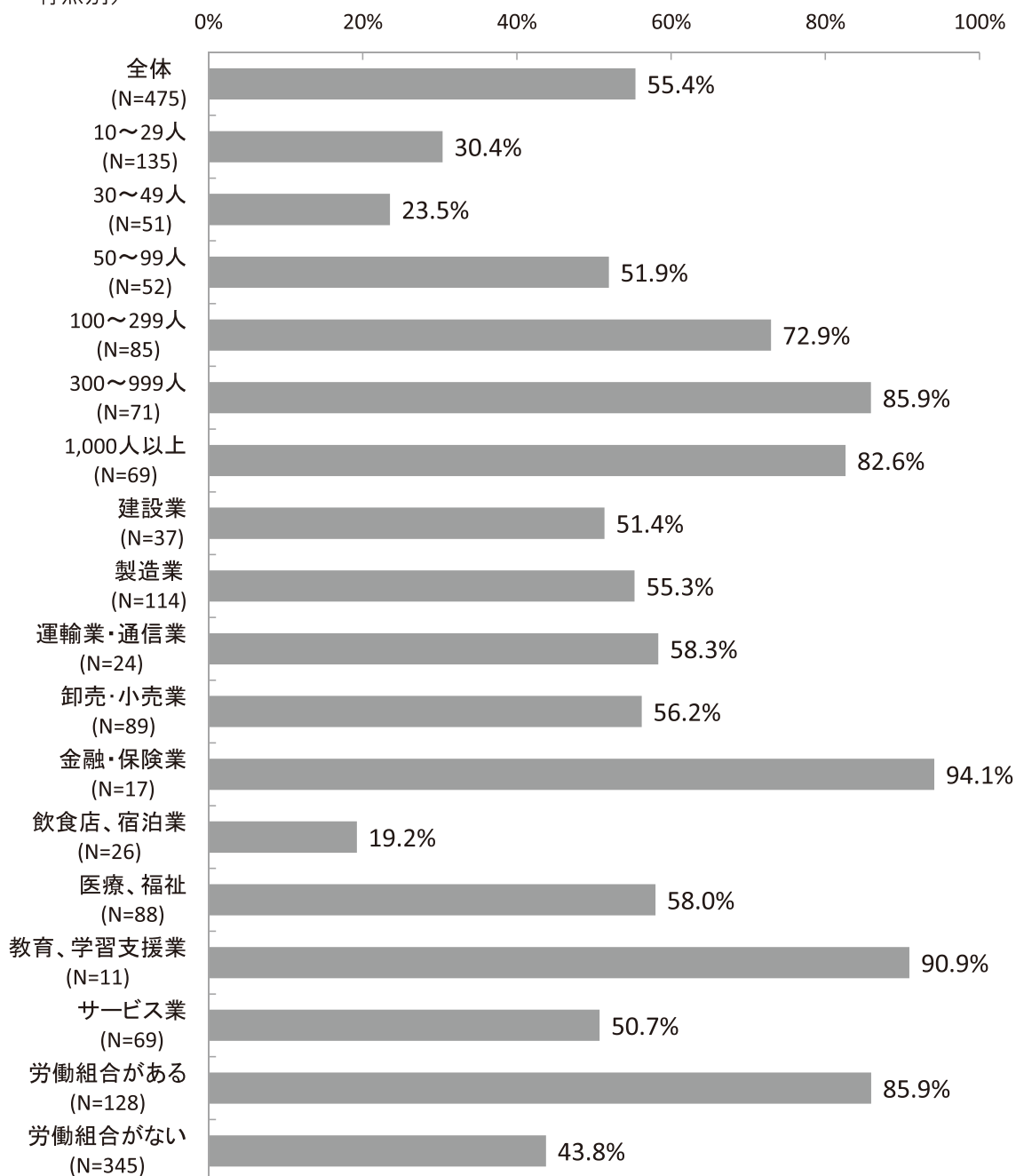


【メンタルヘルスケア（心の健康対策）】

(38) メンタルヘルスケア（心の健康対策）の実施の有無 【設問40】

メンタルヘルスケアを実施している事業所の割合は全体では 55.4%となり、前年の 56.3%に対し、0.9ポイント下回っている。

図 33 メンタルヘルスケアを実施している事業所の割合（全体、企業規模別、産業別、労働組合の有無別）



(39) メンタルヘルスケア（心の健康対策）の実施方法 【設問41】

(38) でメンタルヘルスケアを「実施している」と回答した事業所での、メンタルヘルスケアの実施方法としては、「ストレスチェックの実施」と回答した事業所の割合が70.0%と最も高く、次いで「定期健康診断における問診」が62.7%、「従業員に対する教育研修、情報提供」が38.0%となっている。

図 34 メンタルヘルスケアの実施方法（複数回答・全体 N=263）

